

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 22.9.8 第 175 回国会第 3 号（閉会中審査）

9月8日（水）、第3回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・長妻厚生労働大臣、渡辺総務副大臣、中村法務大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

三宅雪子君（民主）

- ・高齢者所在不明問題を今後生じさせないようにするため、住民基本台帳をどのように整備していくのか総務省の見解を伺いたい。
- ・高齢者等の孤立を防止するためには地域コミュニティの再生に向けて真剣に取り組む必要があるが、厚生労働省としての取組内容について伺いたい。
- ・高齢者の所在の実態把握のため民生委員の待遇改善や適切な個人情報の取扱い等、民生委員が活動しやすい環境の整備が必要ではないか。

初鹿明博君（民主）

- ・介護療養病床の廃止に係る実態調査結果の内容及び調査結果を踏まえた今後の方針について伺いたい。
- ・住民登録の精度向上等のため、医療も年金も受けていない方の情報を日本年金機構から住民登録している自治体に提供する仕組みを作ることが必要ではないか。
- ・死亡届を出さずに年金を受給する等の事案が多数発生している背景には貧困問題があると考えられるが、貧困問題の解決に向けての厚生労働大臣の決意を伺いたい。

あべ俊子君（自民）

- ・介護療養病床の廃止について、「調査結果を踏まえ、猶予を含めて検討する」との厚生労働大臣の答弁は、すべて廃止することも廃止を凍結することも難しいという意味か。
- ・B型肝炎訴訟について、損害を正当に評価して和解金額を算出すべきではないか。また、予防接種台帳への記載がない場合や接種痕がない場合は切り捨てられてしまうことについての厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・ジェネリック医薬品について、品質管理の問題、副作用が生じた場合の責任の所在及び承認審査が甘いのではないかと指摘に対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。

田村憲久君（自民）

- ・来年度の子ども手当の概算要求では、上積み分は現金給付と現物給付の二本立てになっているが、地方に対し早急に支給の仕組みを示す必要があるのではないか。
- ・財務省から年金や労働保険の積立金の取り崩し又は貸付の要求があった場合には、断固拒否すべきと考えるが、厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・来年度の概算要求では、年金通帳の項目がなくなり、ねんきんネットに変わっているが、年金通帳は不要であったと厚生労働大臣は率直に認めるべきではないか。
- ・多剤耐性菌の院内感染に関し、報告を義務化に近い形にするなど医療機関に対してもっと厳しく対応する必要があるのではないか。

古屋範子君（公明）

- ・熱中症により大規模災害に匹敵する数の死亡者が生じている状況を踏まえ、政府として熱中症対策に取り組むべきではないか。
- ・高齢者所在不明問題への対応に当たっては、地域包括支援センターに対する財政面や人員面での支援を積極的に行うとともに、民生委員が活動しやすい環境整備を行うことが必要ではないか。
- ・認知行動療法の普及のため、研修制度の確立と継続的な事業実施ができる十分な予算確保が必要ではないか。また、医師以外の他職種についても診療報酬で評価すべきではないか。

高橋千鶴子君（共産）

- ・B型肝炎訴訟の和解協議において、無症候性キャリアを一時金の対象から外すことは平成18年の最高裁判決から後退することになるのではないか。
- ・塩原視力障害センター及び伊東重度障害者センターの国立障害者リハビリテーションセンターへの廃止・統合という重要な決定を単なる事務連絡で行っていいのか。

- ・塩原障害視力障害センターの利用者が少ないというが、利用者のニーズ調査がなされていない。また、伊東重度障害者センターの利用者は多く、待機者もいる。これら利用ニーズのある国立更生援護機関の廃止・統合を認めていいのか。

阿部知子君（社民）

- ・国立更生援護機関の組織等の見直しの方向性に係る事務連絡の内容の是非について、厚生労働大臣はどのように判断したのか。

- ・国立更生援護機関の統廃合について、障害当事者の意見を聴くとともに、ニーズ調査を行うべきではないか。

柿澤未途君（みんな）

- ・政府が実施しようとしている若年者雇用対策は、実際の若年者のニーズに合致していないのではないか。
- ・企業はフリーターに対して職業意識や勤労意欲などを求めているのであって、若年者に専門知識等を身に付けさせようとする政府の取組は、実際の採用に結び付かないのではないか。